

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,780千円	5,489千円	8,049千円	0千円
	総人件費	7,452千円	7,327千円	7,331千円	
	総事業コスト	13,232千円	12,816千円	15,380千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	働く婦人の家	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	05	01	01	11	働く婦人の家施設管理運営に要する経費

事務事業名	01 働く婦人の家維持管理事業	指標名	活動サークル・利用回数				指標種別	成果指標	指標の概要	活動サークル数・利用者人数	
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度
実績	- - - -		7,800	8,000	-	-	-	-			-
総合戦略	- - - -	実績	7,507	8,100	7792						
個別計画	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-
根拠法令等	つくば市働く婦人の家条例	改善目標	・施設の老朽化に伴う危機管理を行い、利用者の安全確保に対処する。 ・女性だけに限定しない施設の利用(交流センターなど)を検討する。				改善目標	施設の法定点検等を行い、施設老朽化への安全対応と、女性だけに限定しない施設の利用を検討する。			
事業分類	F 施設等維持管理事業	事業計画	・軽運動室などの高額な修繕箇所については、年度計画を立てて行うなど施設の維持に取り組む。 ・他市の状況を調査・分析し参考にする。 ・働く婦人の家の特色をPRし、利用者の拡大を図る。 (軽運動室に鏡(姿見)が付いていることや調理実習室が充実していること。また、無料で利用できることなど)				事業計画	事務事業評価(全事業の自己評価を実施) 4月 10月 事務事業評価シートの年度当初見直し 3月 年度 中間評価 予算編成に活用 末評価実施			
執行体制	一部委託	活動実績	利用者が快適に過ごせる施設を提供するために、施設の見廻り及び備品等の点検を強化し、早急に修繕が必要なものについては迅速に対応した。				上半期活動実績	-			
事業の目的	つくば市の女子勤労者及び勤労者家庭の女性とその支援者のための福祉増進を図り、職業生活と家庭生活に必要な指導・実習等を行い、知識の向上と休養・レクリエーションの場と機会を提供するため。	成果	軽運動室の鉄扉の補修や男子トイレバルブ等を修繕した。				上半期成果	-			
事業の概要	つくば市の女子勤労者及び勤労者家庭の女性とその支援者のための福祉増進を図り、職業生活と家庭生活に必要な指導・実習等を行い、知識の向上と休養・レクリエーションの場と機会を提供する場を適正に維持管理する。	課題	開館から25年が経過し、公共施設の老朽化が懸念されるので、今後大規模な修繕が必要となる。				課題	-			
ISO 14001	H28 環境関連性	地球温暖化の防止	達成	行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成
	H29 環境関連性	地球温暖化の防止	達成	行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。				事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
評価	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠					
事業費(A)		5,367千円	5,048千円	7,559千円	0千円	H30年度当初積算根拠					
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠					
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠					
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠					
その他特財		35千円	35千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠					
一般財源		5,332千円	5,013千円	7,559千円	0千円	H30年度当初積算根拠					
人件費(B)		4,471千円	4,396千円	4,398千円		H30年度当初積算根拠					
内訳	正職員	従事割合	0.60人	0.60人	0.60人	H30年度当初積算根拠					
	時間外勤務	5.00時間	0.00時間	0.40時間		H30年度当初積算根拠					
	臨時職員等	無	有	有		H30年度当初積算根拠					
事業コスト(A+B)		9,838千円	9,444千円	11,957千円		H30年度当初積算根拠					
H30年度当初積算根拠		-				理由					
H30年度の方向性		-				理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,780千円	5,489千円	8,049千円	0千円
	総人件費	7,452千円	7,327千円	7,331千円	
	総事業コスト	13,232千円	12,816千円	15,380千円	

部等名	課等名	係等名
市民部	働く婦人の家	-

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	05	01	01	11	働く婦人の家施設管理運営に要する経費

事務事業名		02 働く婦人の家自主企画事業		指標名	講座開催数・講座応募者数				指標種別	成果指標		指標の概要	講座開催回数・講座延べ受講者数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	556	414	419					その他の指標	-				
個別計画		-		H28年度				H29年度									
根拠法令等		つくば市働く婦人の家条例		改善目標	施設を勤労者が利用できるように休日の講座を企画し、講座開講のPRを強化し、利用者増を図る。				改善目標	施設を勤労者が利用できるように、平日の夕方と、土曜日終日での講座開催の周知を強化し、利用者増を図る。							
事業分類		A 任意的事業		事業計画	働く婦人の家主催講座を勤労者が受講できるように、土・日曜日開催の企画を増やす。また、パソコン講座など勤労者の就業支援となるような講座を企画するなど、遠方からの講座受講生を募らせられるように努める。				事業計画	年代層のニーズを把握し、勤労者が利用しやすい曜日、時間での講座開催の企画する。また、パソコン講座など勤労者の就業支援となるような講座を取り入れ、遠方からの受講応募者の増加に努める。							
執行体制		職員のみ		活動実績	毎月2～3講座を実施し、開催講座回数54回、うち土曜日開催講座回数は6回。参加しやすい土曜講座を増やしたことで、昨年より受講者数の伸びがあった。				上半期活動実績	-							
事業の目的		つくば市の女子勤労者及び勤労者家庭の女性とその支援者のための福祉増進を図り、職業生活と家庭生活に必要な指導・実習等を行い、知識の向上と休養・レクリエーションの場と機会を提供するため。		成果	休日の講座や親子講座を企画し募集したところ好評だった。				上半期成果	-							
事業の概要		職業生活と家庭生活の調和のために、自己開発・健康管理・休養・家庭等の分野の講座を講師に依頼して毎月開催している。講座申込みの広報は「広報つくば」に掲載し、各交流センター17館にもポスターを依頼し告知するとともに、来館している各サークルにもチラシ等を配布している。		課題	働く婦人の家は、所在地がわかりづらく知名度が低いため、受講生募集も毎月市報や市のホームページ及び交流センター等に掲示を依頼している。更なる広報活動を強化していきたい。				課題	-							
ISO 14001		H28環境関連性 地球温暖化の防止 達成 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-				
ISO 14001		H29環境関連性 地球温暖化の防止 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
ISO 14001		H29環境関連性 地球温暖化の防止 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-							
ISO 14001		H29環境関連性 地球温暖化の防止 行政評価に取り組むことで、業務の効率化を図ることができ、限られた経営資源の有効活用につながることで、残業時間やエネルギー使用の縮減に貢献する。		評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-	H30年度の方向性	-	理由	-			